

日本航空株式会社 2018年3月期第2四半期 決算説明会

2017年10月31日

代表取締役社長執行役員 植木義晴
取締役専務執行役員 齊藤典和





2018年3月期第2四半期 業績概要

P.1



2018年3月期 業績・配当金予想

P.2



今後の財務戦略・資本政策の方向性

P.7



経営トピックス

P.8



2018年3月期第2四半期 業績詳細

P.9



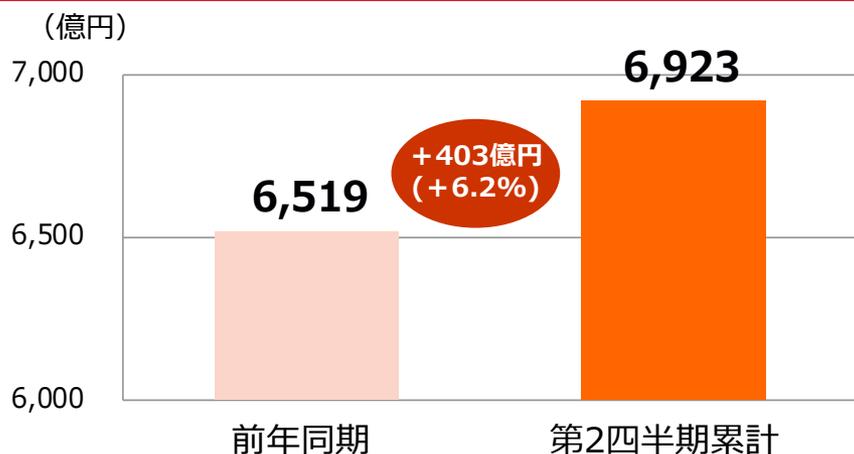
参考資料

P.17

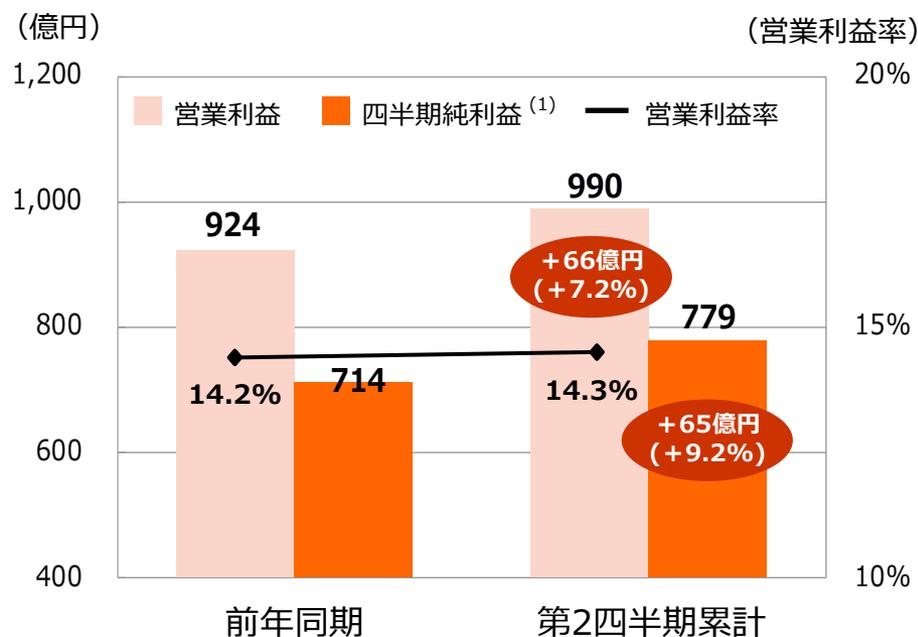
2018年3月期 第2四半期

✓ 第2四半期については、前年対比で増収・増益を達成

営業収益



営業利益・四半期純利益



燃油・為替市況実績

	前年同期	第2四半期 累計	前年同期比
シンガポールケロシン (USD/bbl)	53.1	61.1	+15.0%
ドバイ原油 (USD/bbl)	41.8	49.7	+18.9%
為替 (円/USD)	106.8	111.0	+3.9%

1 親会社株主に帰属する四半期純利益

- 2018年3月期 第2四半期の業績についてご説明いたします。
- 営業収益は前年対比 6.2%増、403億円の増収で、6,923億円となりました。
- 営業利益は前年対比 7.2%増、66億円の増益で990億円、四半期純利益は前年対比 9.2%増で779億円となり、営業利益率は 14.3%となりました。

2018年3月期通期業績予想の修正

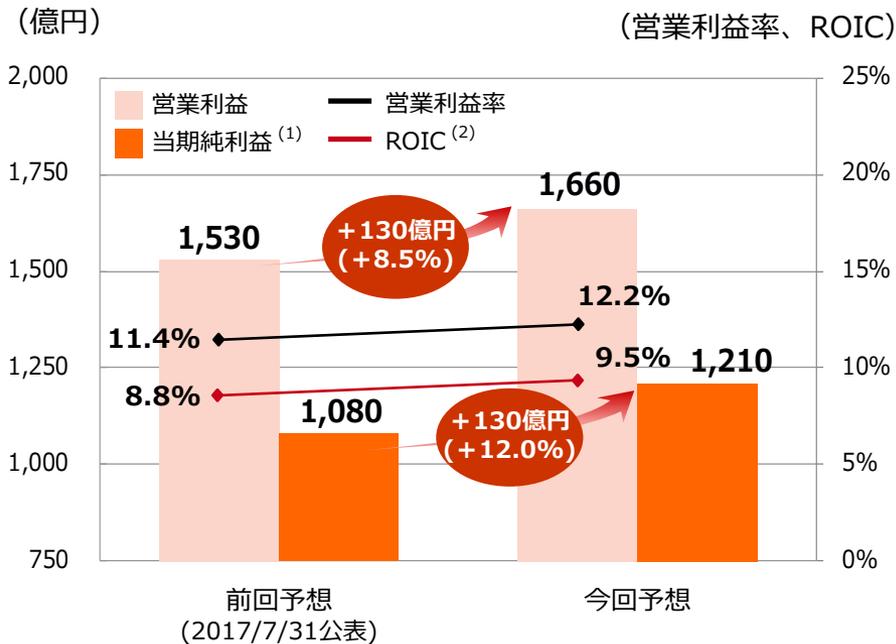


JAPAN AIRLINES

業績予想の上方修正

✓ 第2四半期までの計画達成状況等を勘案し、通期業績予想を上方修正

営業利益・当期純利益



	前回予想 (2017/7/31公表)	今回予想	差額
営業収益	13,480億円	13,660億円	+180億円
営業利益	1,530億円	1,660億円	+130億円
当期純利益 ⁽¹⁾	1,080億円	1,210億円	+130億円

燃油・為替前提

	2016年度 実績	2017年度 前回予想	2017年度 今回予想
シンガポールケロシン (USD/bbl)	57.2	65.1	60.5 (下期60.0)
ドバイ原油 (USD/bbl)	45.6	52.6	49.4 (下期49.0)
為替 (円/USD)	108.6	114.0	113.0 (下期115.0)

1 親会社株主に帰属する当期純利益

2 投資利益率(ROIC)(%) = $\frac{\text{営業利益(税引後)}}{\text{期首・期末固定資産平均(オフバランス未経過リース料含む)}}$

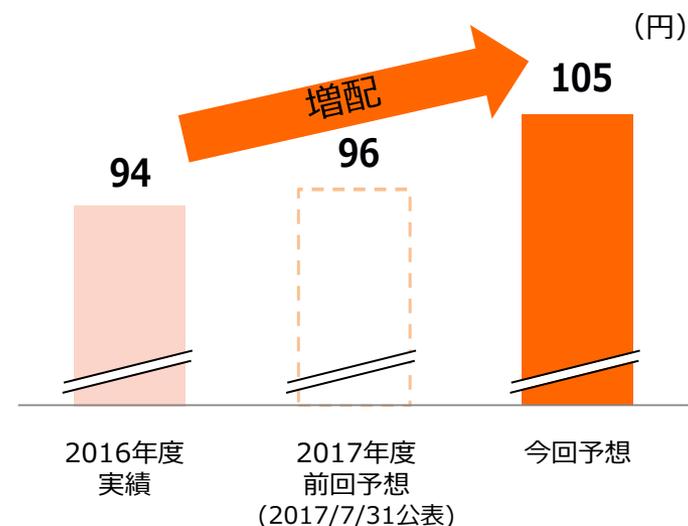
- 第2四半期までの実績、および為替・燃油見通しなどを踏まえ、2017年度の業績予想を見直し、本日発表させていただきました。
- 7月31日に公表した業績予想から、営業収益は180億円増の1兆3,660億円、営業利益は130億円増の1,660億円、当期純利益は130億円増の1,210億円としております。

- 今回予想の営業利益の推移について前回予想値との対比でご説明いたします。
- 収入・費用別で見ると、収入面では、前回予想と比較して180億円の増収となっております。国際旅客では、単価上昇を見込むものの、燃油サーチャージと為替影響により30億円の減収を見込んでおります。国内旅客では、旅客数の増加などにより100億円の増収を見込んでおります。
- 費用面では、燃油費は為替・燃油市況前提の修正により80億円の減少を見込むものの、一方で燃油費以外では、収入や需要に連動する費用の増加などにより130億円の増加となり、合計で50億円の増加を見込んでおります。
- これらを反映した結果、営業利益は前回予想と比べて130億円の増益を見込んでおります。引き続き、更なる営業利益の増加に向け努力してまいります。

配当金予想額

	2016年度実績	2017年度 前回予想 (2017/7/31公表)	2017年度 今回予想
当期純利益 ⁽¹⁾	1,641億円	1,080億円	1,210億円
法人税等調整額	▲316億円	50億円	20億円
配当の基準となる利益	1,325億円	1,130億円	1,230億円
配当性向	× 25%	× 30%	× 30%
配当金総額	332億円	339億円	371億円
発行済株式総数 (自己株除く)	353,579千株	353,579千株	353,579千株
1株当たり配当金額	94円	(合計) 96円	(合計) 105円
中間配当	—	48円	52.5円
期末配当	94円	48円	52.5円

1株当たり配当金額



1 親会社株主に帰属する当期純利益

- 業績予想の修正を踏まえ、年間配当金予想を1株当たり105円に修正いたします。
- このうち、中間配当金につきましては、1株当たり52円50銭とすることを決定いたしました。
- なお、中間配当は12月4日にお支払いさせていただく予定です。
- また、更なる増配に向け努めてまいります。

《参考》旅客基幹システム刷新

※2017年7月31日公表 再掲



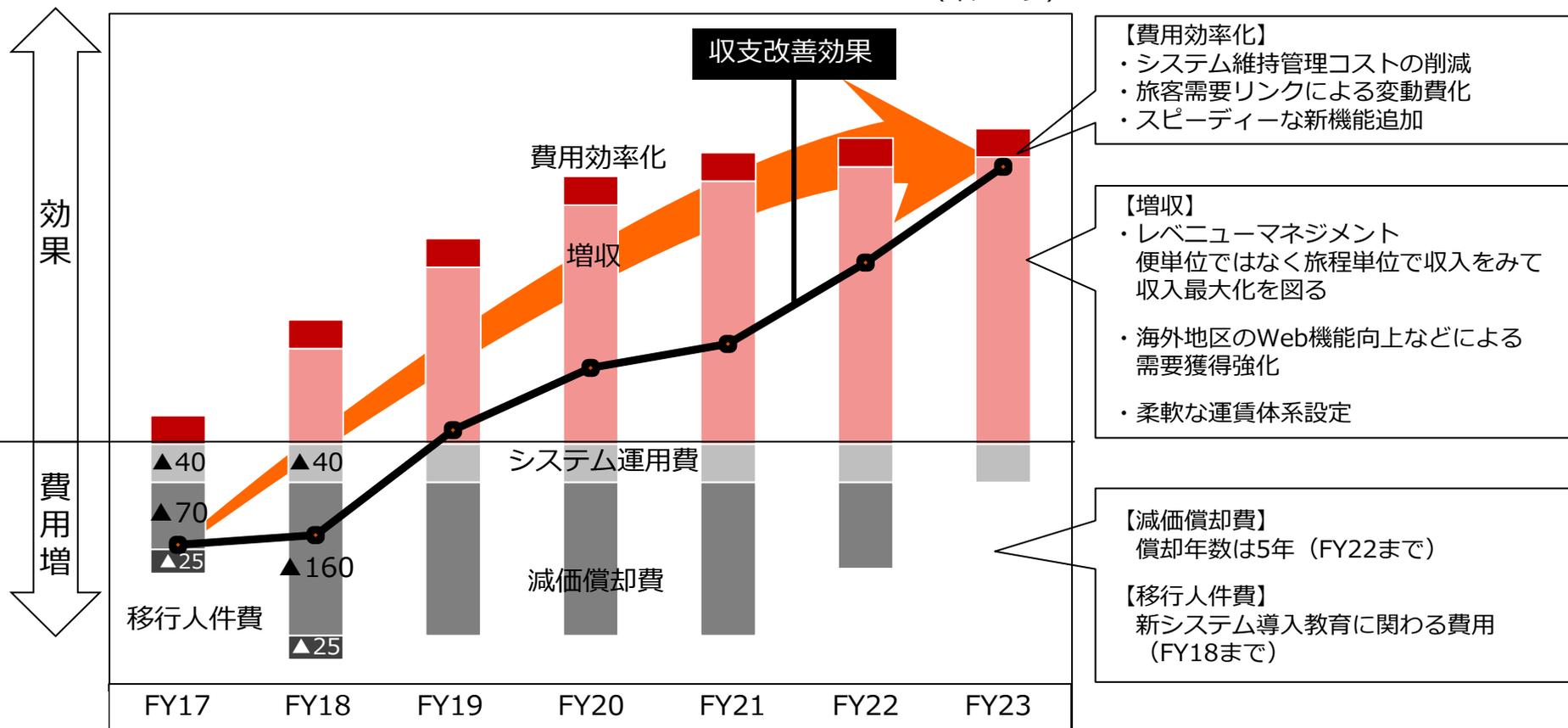
JAPAN AIRLINES

2017年11月16日(木) 新システム*の運用開始
早期に年間で国際線・国内線の売上1%の増収を実現し、更なる向上を目指す
FY19から効果が費用を上回り、増益に寄与

投資額
約800億円

* 国際線・国内線の航空券の予約・発券システム、国際線の搭乗システム
 (国内線搭乗システムは2018年下期以降)

(イメージ)



(単位：億円)

- こちらのページは、第1四半期決算発表資料でお示した「旅客基幹システム刷新」による収支改善効果イメージの再掲です。
- 11月16日に予定通り、新システムの運用開始を予定しております。準備は順調に進んでいますが、皆様にご安心いただけるよう万全を期して臨みたいと考えております。

当初計画における戦略的支出について



※2017年4月28日公表 再掲

戦略的支出 (対前年+215億円)

- ✓ IT刷新関連は計画並み
- ✓ IT刷新関連以外は国内Wi-Fiの利用率上昇により、計画を若干上回る見込み

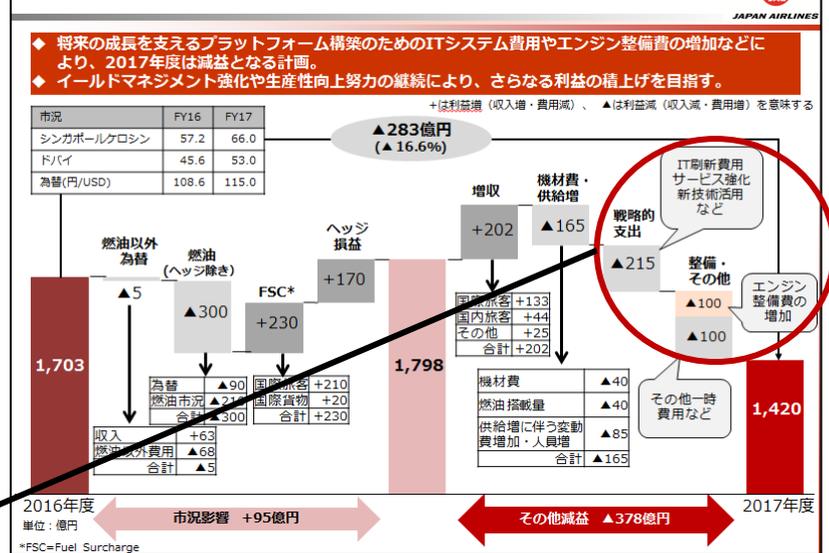
エンジン整備費 (対前年+100億円)

- ✓ 計画並み

その他費用 (対前年+100億円)

- ✓ 計画並み

2017年度業績予想 営業利益増減推移



(億円)		FY17vsFY16差	上期実績	下期見通し	年度合計	計画差
戦略的支出	IT刷新関連	135	22	113	135	0
	償却費・運用費	110	10	100	110	0
	移行訓練費	25	12	13	25	0
	IT刷新関連以外	80	40	45	85	5
	サービス強化 (国内Wi-Fi)	10	10	10	20	10
	グループ会社賃金改定	30	15	15	30	0
	整備新技術活用	15	3	7	10	-5
	その他	25	12	13	25	0
	合計	215	62	158	220	5
エンジン整備費	合計	100	55	45	100	0
その他費用	合計	100	50	50	100	0

- こちらでは、4月28日の説明会資料でお示した、今期の費用増の要因である「戦略的支出」について、その進捗状況をお示しております。
- 成長のための戦略的支出、エンジン整備費、その他費用につきまして、想定外の費用増減はなく、計画どおり進捗しております。

強固な財務体質と高い資本効率の両立

財務体質

資本効率

自己資本比率

- 現状、自己資本比率は60%程度に到達し、強固な財務体質を構築できたと認識しており、今後は現行水準を維持するよう努める

信用格付

- キャッシュフローの改善強化、成長戦略の結実により、「Aフラット」以上の信用格付の取得・維持を目指す

資本コスト低減・負債活用

- 適切な情報開示・IRなどを通じて株主資本コストの低減に努める
- 営業キャッシュフローによる十分な債務償還能力を前提に、規律ある負債の活用を推進する

手元流動性

- イベントリスク耐性を備えた十分な手元流動性を確保しつつ、資産効率 (ROA) にも着目していく

資本コストの低減を通じて、企業価値のさらなる向上を図るとともに、上記を踏まえた株主還元策を実施していく

株主還元

今後の株主還元の方向性

配当

- ・ 安定的かつ予測可能性の高い配当を目指す
- ・ 今後、実効税率上昇後においても配当水準を維持するよう努める

自己株式取得

- ・ ①一定水準の手元現預金の確保、②将来の成長投資など資金の使い方およびフリーキャッシュフローの見通し、③株価水準等を踏まえて、実施を検討する

- このページでは、今後の財務戦略および資本政策の方向性について、株主・投資家の皆様と双方向の建設的対話に向け、私どもの考え方をご説明いたします。
- 強固な財務体質と高い資本効率を両立させるべく、次の4つの観点を踏まえて、財務戦略および資本政策を考えてまいります。
- 1点目は自己資本比率です。自己資本比率は今期末で57.6%と、60%程度に到達し、強固な財務体質を構築できたと認識しております。今後は、現状水準を維持するように努めてまいります。
- 2点目は格付向上です。キャッシュフローの改善強化、成長戦略を着実に利益に繋げることにより、信用格付「Aフラット」以上の取得・維持を目指してまいります。
- 3点目は資本コスト低減、負債活用の推進です。適切な情報開示・IRなどを通じて、将来業績の予測可能性を高め、株主資本コストの低減に努めてまいります。また、営業キャッシュフローによる十分な債務償還能力を前提に、規律ある負債の活用を推進してまいります。
- 4点目に 手元流動性です。イベントリスク耐性を備えた十分な手元流動性を確保しつつ、資産効率にも着目してまいります。
- これらを踏まえた株主の皆さまへの還元策を実施していくとともに、配当金の予測可能性の向上などに取り組んでまいります。

JAL Focus

フルサービスキャリア事業を磨き上げると共に、事業領域を拡げることで、将来の成長につなげる

コア領域

路線ネットワーク

- ✓ **成田=メルボルン線 開設**
(2017.9.1~)
- ✓ **成田=コナ線 開設**
(2017.9.15~)
- ✓ **羽田=ロンドン線 増便**
(2017.10.29~)
- ✓ **成田=バンコク線 増便**
(2017.10.29~2018.3.24)



提携

- ✓ **JAL×ハワイアン航空**
 - ・包括的業務提携契約を締結 (2017.9)
 - ・コードシェア、ラウンジ相互使用、マイルージ提携などを実施
- ✓ **JAL×Vietjet** (2017.7)

- ✓ **JAL×VISTARA** (2017.9)

- ✓ **JAL×アエロメヒコ航空** (2017.10)


機材

- ✓ **国際線で787-9型機を順次導入**
- ✓ **国内線仕様のボーイング787-8型機を導入** (2019~)

商品サービス

- ✓ **JAL×トリップアドバイザー**
 - ・訪日旅客の国内旅行を喚起する取組みを共同で実施 (2017.9)



新領域事業

- ✓ **「JAL SBIフィンテック株式会社」設立**
 - ・SBIホールディングス株式会社とともに共同持株会社を設立し、2018年度に国際ブランド・プリペイドカード事業に参入 (2017.10)



地域活性化

- ✓ **JAL×農業総合研究所×世界市場**
 - ・世界市場が構築した市場プラットフォーム「NIPPON ICHIBA」を活用し、JAL CARGOが提供するJ-LINKサービスにより農産物を輸出 (2017.8)



新領域

- このページでは、中期経営計画でお示ししたコア領域、新領域それぞれのトピックスについてご説明いたします。
- コア領域では、新規路線の就航や増便、他航空会社との提携強化により、路線ネットワークの拡充を図ります。
- 新領域では、SBIホールディングスとともに共同持株会社を設立し、2018年度に国際ブランド・プリペイドカード事業に参入する予定です。また、各支店ネットワークや貨物部門を活かし、農産物の輸出拡大を通じて地域活性化にも貢献してまいります。

2018年3月期 第2四半期

(単位：億円)	前年同期	第2四半期累計	前年差	前年同期比	第2四半期 ⁽⁵⁾	前年差	前年同期比
営業収益	6,519	6,923	+403	+6.2%	3,775	+227	+6.4%
航空運送連結	5,856	6,273	+416	+7.1%	3,414	+241	+7.6%
営業費用	5,594	5,932	+337	+6.0%	3,031	+188	+6.6%
航空運送連結	5,021	5,361	+340	+6.8%	2,722	+189	+7.5%
営業利益	924	990	+66	+7.2%	743	+39	+5.6%
航空運送連結	835	911	+75	+9.1%	692	+51	+8.1%
営業利益率 (%)	14.2%	14.3%	+0.1pt	-	19.7%	▲0.1pt	-
経常利益	898	976	+78	+8.8%	731	+30	+4.3%
四半期純利益 ⁽¹⁾	714	779	+65	+9.2%	583	+17	+3.0%
ASK (百万席キロ)	43,385	43,600	+214	+0.5%	22,192	+240	+1.1%
RPK (百万人キロ)	32,560	33,710	+1,150	+3.5%	17,593	+530	+3.1%
EBITDAマージン (%) ⁽²⁾	21.4%	21.8%	+0.4pt	-	26.6%	+0.1pt	-
EBITDARマージン (%) ⁽³⁾	22.9%	23.2%	+0.3pt	-	27.9%	+0.0pt	-
ユニットコスト(円) ⁽⁴⁾	9.3	10.0	+0.7	+7.2%	9.9	+0.7	7.2%
燃油費含む	11.6	12.3	+0.7	+6.3%	12.3	+0.7	6.3%

1 親会社株主に帰属する四半期純利益

2 EBITDAマージン=EBITDA/営業収益 EBITDA=営業利益+減価償却費

3 EBITDARマージン=EBITDAR/営業収益 EBITDAR=営業利益+減価償却費+航空機材賃借料

4 ユニットコスト=航空運送連結費用(燃油費を除く)/ASK

5 第2四半期(7-9月)の実績は第2四半期累計実績(4-9月)から第1四半期実績(4-6月)を差し引いて算出



INTENTIONALLY LEFT BLANK

営業利益増減の推移 (収入／費用)

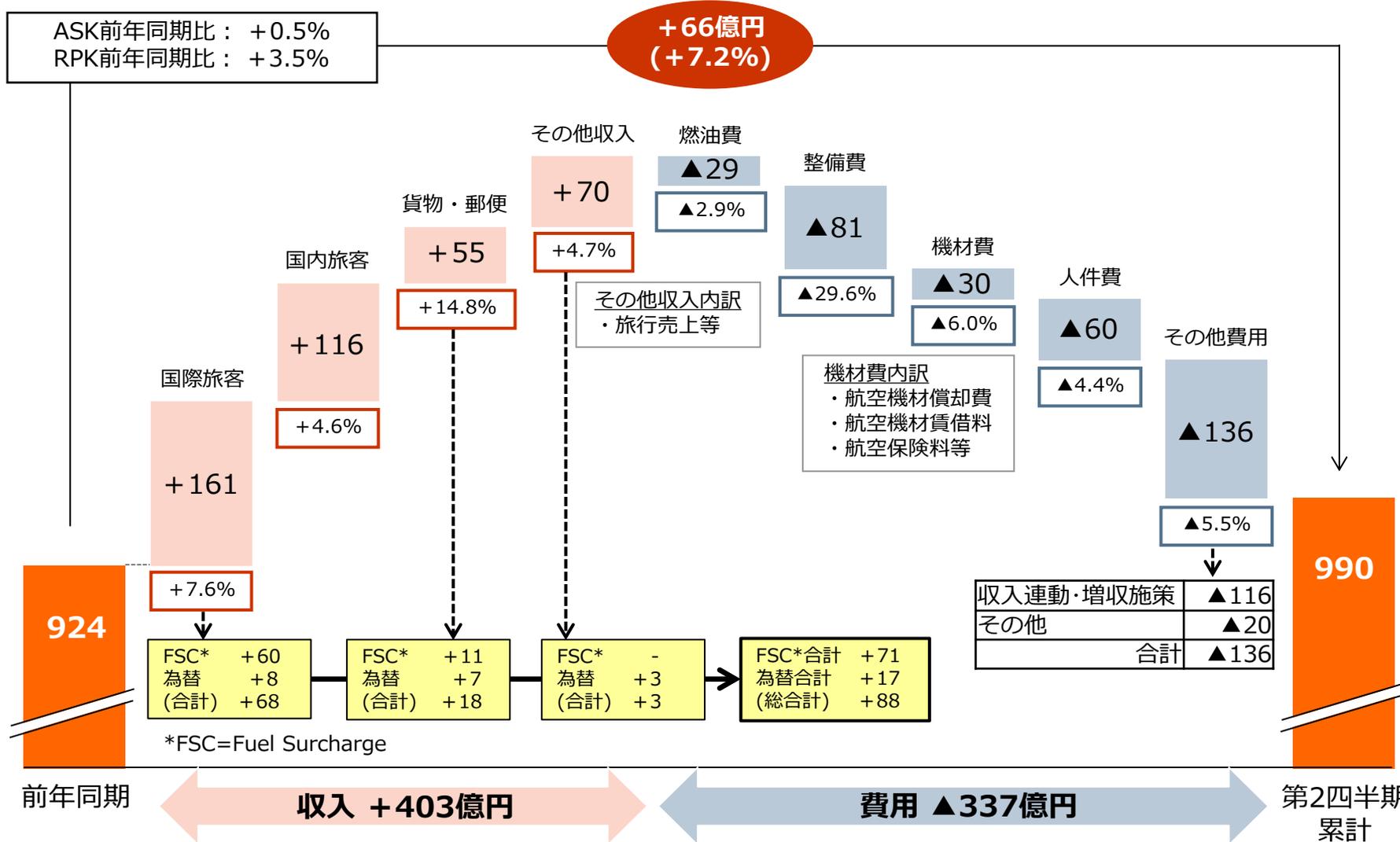


JAPAN AIRLINES

2018年3月期 第2四半期

(億円)

+は利益増 (収入増・費用減)、▲は利益減 (収入減・費用増) を意味する



- 営業利益の前年からの動きについてご説明いたします。
- 国際旅客収入は、日本発の高単価需要が堅調に推移し、燃油サーチャージ収入の増加と為替影響を合わせて、161億円の増収となりました。国内旅客収入は、他社との価格競争および前売り系運賃の利用増大により単価は下落しているものの、個人・団体ともに需要が増加しており、また、Wi-Fi無料施策の効果もあり、前年対比116億円の増収となりました。
- 国際貨物も、活発な荷動きにより大幅に増収となりました。
- 費用面では、エンジン整備が増加したことなどにより整備費が81億円増加、人件費は旅客基幹システム刷新に伴うスタッフの先行採用などにより60億円増加、また、需要連動費用の増加もあり、337億円の増加となりました。
- その結果、営業利益は66億円の増益となりました。

営業利益増減の推移 (市況/その他)

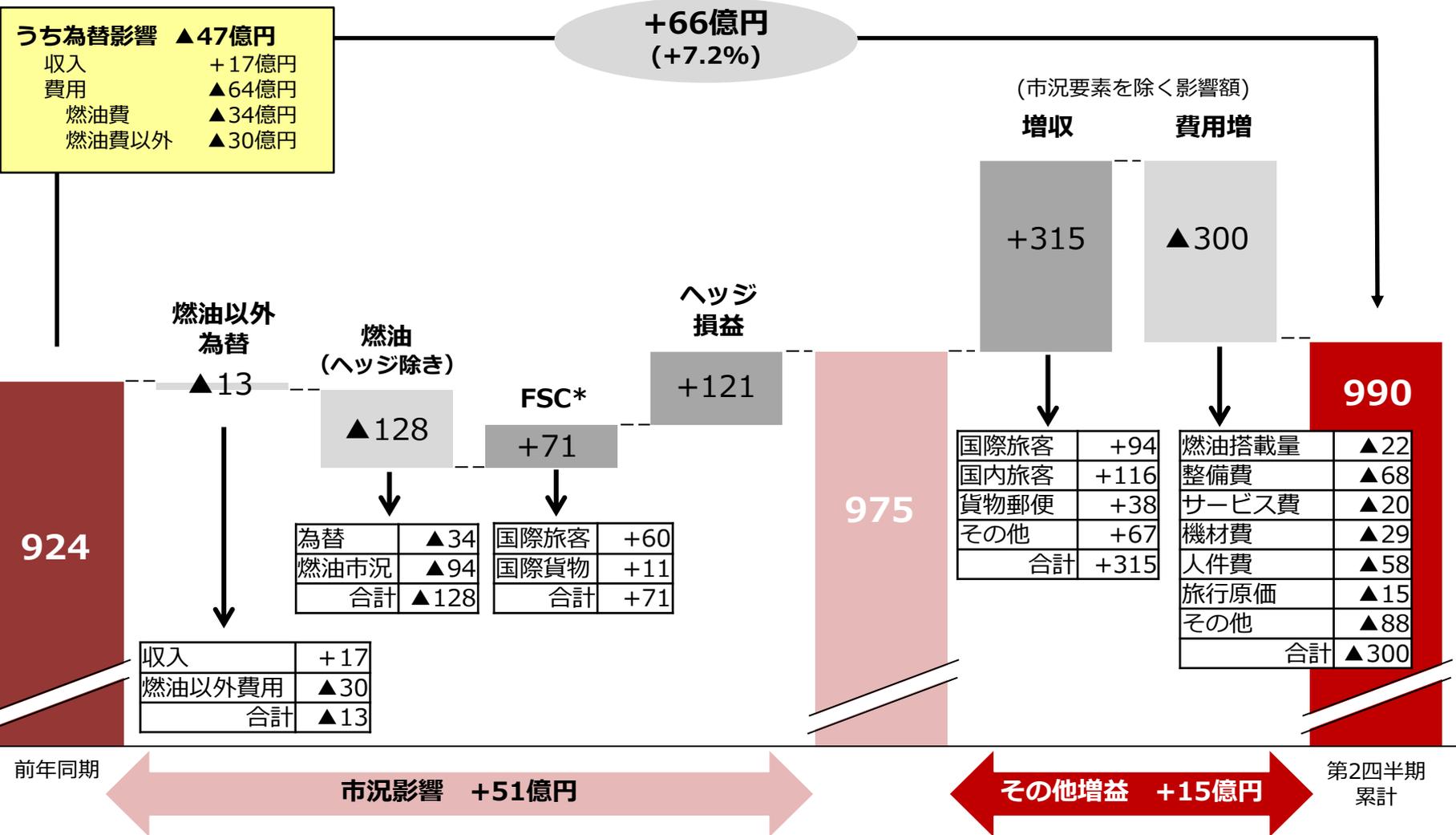


JAPAN AIRLINES

2018年3月期 第2四半期

(億円)

+は利益増 (収入増・費用減)、▲は利益減 (収入減・費用増) を意味する



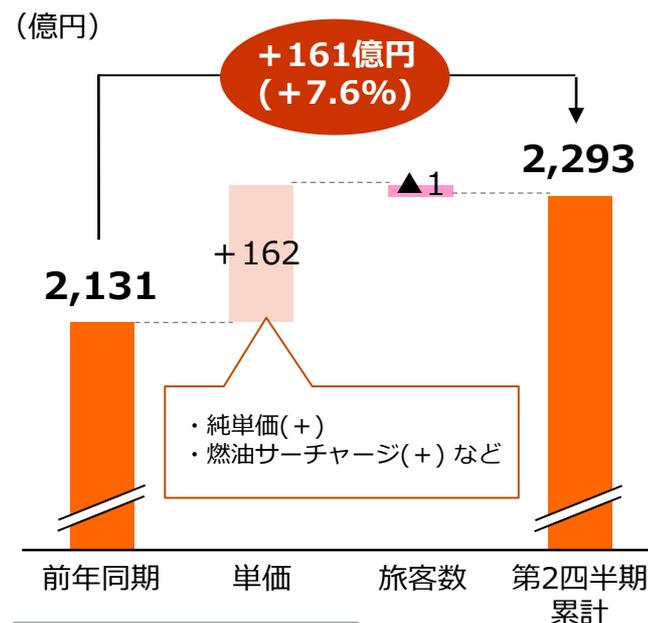
*FSC=Fuel Surcharge

- このページでは、市況影響とそれ以外でみた利益増減についてご説明いたします。
- 市況上昇により燃油費は増加したものの、燃油サーチャージ収入とヘッジ損益の改善効果もあり、市況影響では前年対比51億円のプラスとなりました。
- 市況以外の要因では、増収が費用増を上回った結果、前年対比15億円の増益となりました。

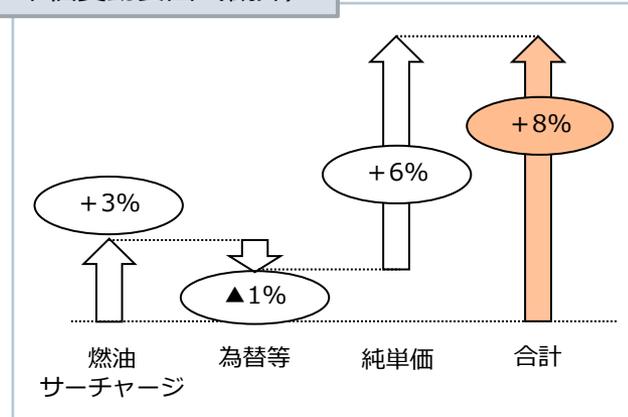
国際旅客事業の状況

	前年同期	第2四半期 累計	前年 同期比	第2四半期 (4)	前年 同期比
旅客収入 (億円)	2,131	2,293	+7.6%	1,237	+8.9%
有償旅客数 (千人)	4,213	4,210	▲0.1%	2,172	+0.5%
ASK (百万席キ口)	25,500	25,619	+0.5%	13,031	+1.7%
RPK (百万人キ口)	20,405	20,766	+1.8%	10,675	+1.9%
有償座席利用率 (%)	80.0%	81.1%	+1.0pt	81.9%	+0.1pt
単価 ⁽¹⁾ (円)	50,589	54,471	+7.7%	56,979	+8.4%
イールド ⁽²⁾ (円)	10.4	11.0	+5.7%	11.6	+6.9%
ユニットレベニュー ⁽³⁾ (円)	8.4	9.0	+7.1%	9.5	+7.1%

国際旅客収入の推移



単価変動要因 (概算)



1 単価=旅客収入/有償旅客数

2 イールド=旅客収入/RPK

3 ユニットレベニュー=旅客収入/ASK

4 第2四半期(7-9月)の実績は第2四半期累計実績(4-9月)から第1四半期(4-6月)の実績を差し引いて算出

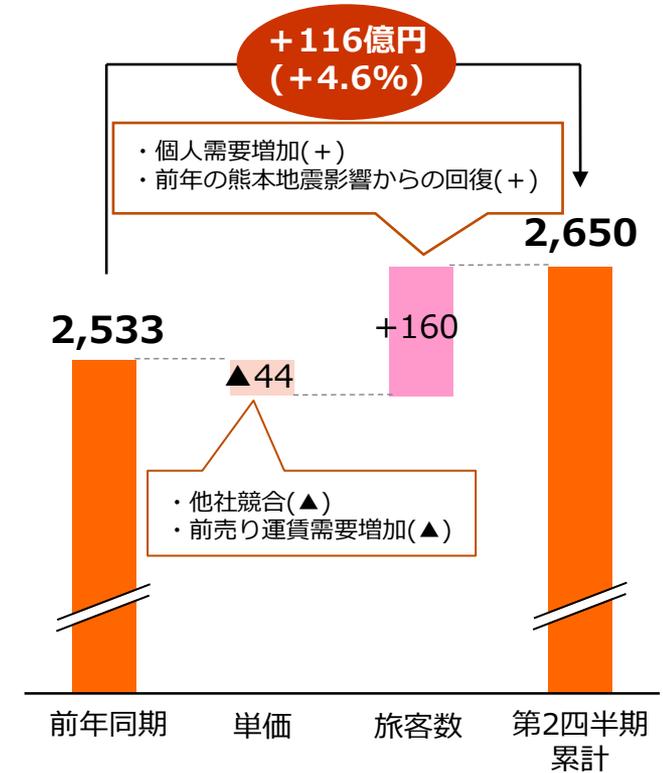
- 国際線の状況です。
- 欧米路線の需要が堅調に推移したため、旅客数は微減にも関わらずRPKは 1.8%増となり、単価については、レベニューマネジメントや構成変化により、前年対比で 7.7%上昇いたしました。
- この結果、国際旅客収入は、前年対比 7.6%増の2,293億円となりました。

国内旅客事業の状況

	前年同期	第2四半期 累計	前年 同期比	第2四半期 (4)	前年 同期比
旅客収入 (億円)	2,533	2,650	+4.6%	1,488	+3.4%
有償旅客数 (千人)	16,130	17,170	+6.4%	9,099	+5.0%
ASK (百万席キ口)	17,884	17,980	+0.5%	9,160	+0.2%
RPK (百万人キ口)	12,154	12,943	+6.5%	6,918	+5.0%
有償座席利用率 (%)	68.0%	72.0%	+4.0pt	75.5%	+3.5pt
単価 ⁽¹⁾ (円)	15,708	15,435	▲1.7%	16,360	▲1.5%
イールド ⁽²⁾ (円)	20.8	20.5	▲1.8%	21.5	▲1.5%
ユニットレベニュー ⁽³⁾ (円)	14.2	14.7	+4.0%	16.3	+3.2%

国内旅客収入の推移

(億円)



1 単価=旅客収入/有償旅客数

2 イールド=旅客収入/RPK

3 ユニットレベニュー=旅客収入/ASK

4 第2四半期(7-9月)の実績は第2四半期累計実績(4-9月)から第1四半期(4-6月)の実績を差し引いて算出

- 続いて、国内線の状況です。
- 旅客数は、前年の熊本地震影響からの回復を中心とした団体需要の増加および前売り系運賃の利用増大による新規需要の開拓に加え、Wi-Fi無料化施策が奏功した結果、個人需要が増加し、前年対比で 6.4%増加しましたが、単価については、他社との価格競争および前売り系運賃の利用増大により、前年対比 1.7%下落しました。
- この結果、国内旅客収入は、前年対比 4.6%増の2,650億円となりました。

営業費用内訳

(単位：億円)	前年同期	第2四半期 累計	前年差	前年 同期比	第2四半期 (3)	前年差	前年 同期比
燃油費	990	1,019	+29	+2.9%	516	+19	+3.9%
運航施設利用費	406	412	+6	+1.5%	211	+4	+2.4%
整備費	276	358	+81	+29.6%	180	+44	+32.3%
航空販売手数料	78	85	+7	+9.6%	44	+5	+14.4%
機材費 ⁽¹⁾	498	528	+30	+6.0%	266	+15	+6.3%
サービス費 ⁽²⁾	183	207	+23	+12.8%	108	+13	+14.5%
人件費	1,357	1,417	+60	+4.4%	712	+30	+4.4%
旅行原価	422	438	+15	+3.7%	249	+3	+1.3%
その他	1,380	1,463	+83	+6.0%	743	+51	+7.4%
営業費用計	5,594	5,932	+337	+6.0%	3,031	+188	+6.6%

ASK前年比：+0.5%

1 機材費 = 航空機に関わる償却費+賃借料+保険料など

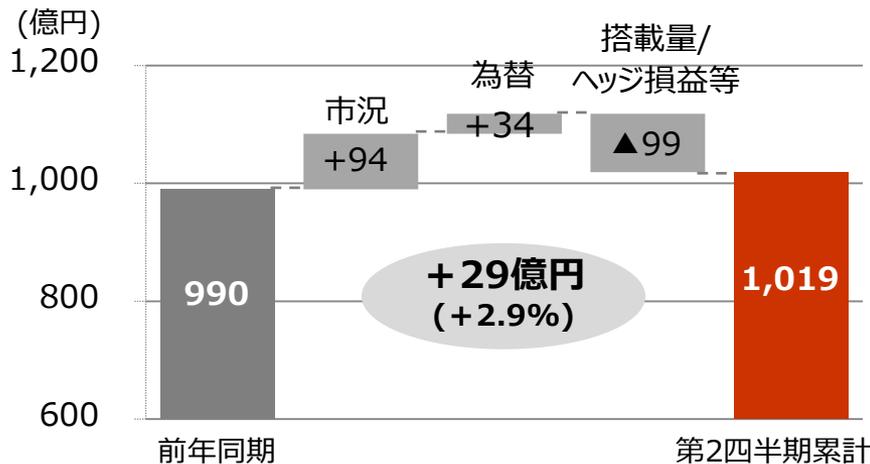
2 サービス費 = 機内・ラウンジ・貨物などのサービスに関わる費用

3 第2四半期(7-9月)の実績は第2四半期累計実績(4-9月)から第1四半期(4-6月)の実績を差し引いて算出

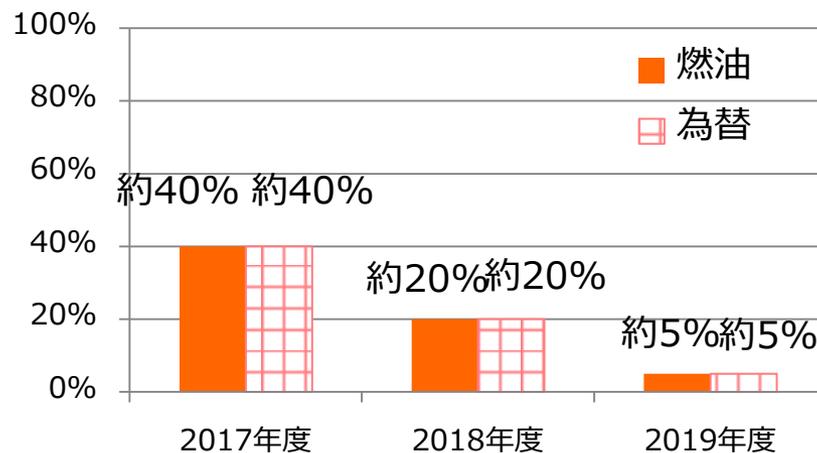
- 営業費用の詳細をご覧ください。概ね計画通りですが、引き続き経費削減努力を継続してまいります。

(説明は以上)

燃油費増減の推移



燃油費に対する年度別ヘッジ概況 (2017年9月末時点)



燃油・為替市況実績

	2018年 3月期計画	前年同期	第2四半期 累計	前年 同期比	今回予想
シンガポールケロシン (USD/bbl)	66.0	53.1	61.1	+15.0%	60.5 (下期60.0)
ドバイ原油 (USD/bbl)	53.0	41.8	49.7	+18.9%	49.4 (下期49.0)
為替 (円/USD)	115.0	106.8	111.0	+3.9%	113.0 (下期115.0)

燃油・為替の市況変動による今年度下期の利益影響* (ヘッジ、燃油サーチャージ込)

為替(円/USD)	シンガポールケロシン (USD/bbl)		
	50ドル	60ドル 予想前提	70ドル
115円	+35億円	変動なし	▲30億円
110円	+55億円	+20億円	▲10億円

*下記要素の変動による影響額

- ①国際旅客収入 燃油サーチャージ(2-3月)
- ②国際貨物 燃油サーチャージ(12-3月)

【参考】燃油市況上昇、円安時の燃油費増加額(2018年3月期)

原油(1USD/bblあたり)	約26億円
為替(1円/USDあたり)	約15億円

※ヘッジ効果は考慮せず

財務状況・キャッシュフローの状況



JAPAN AIRLINES

連結貸借対照表

(単位：億円)	前年度末 2017/3/31	第2四半期末 2017/9/30	前年度末差
総資産	17,287	17,869	+581
現金及び預金 ⁽¹⁾	4,040	4,181	+141
有利子負債 ⁽²⁾	1,160	1,029	▲131
オフバランス未経過リース料	764	670	▲93
自己資本	9,720	10,241	+520
自己資本比率 (%)	56.2%	57.3%	+1.1pt
D/Eレシオ (倍) ⁽³⁾	0.1x	0.1x	▲0.0x

連結キャッシュフロー計算書

(単位：億円)	前年同期	第2四半期累計	前年同期差
営業キャッシュフロー	1,324	1,591	+266
減価償却費	469	516	+46
投資キャッシュフロー ⁽⁴⁾	▲1,180	▲958	+221
設備投資額 ⁽⁵⁾	▲1,279	▲1,080	+198
フリーキャッシュフロー ⁽⁶⁾	144	632	+487
財務キャッシュフロー	▲643	▲494	+148
キャッシュフロー合計 ⁽⁷⁾	▲499	137	+636
EBITDA	1,394	1,506	+112
EBITDAR	1,495	1,606	+110

1 譲渡性預金等を含む 2 割賦未払金を含む 3 D/Eレシオ = (オンバランス有利子負債) / (自己資本) 4 定期預金の入出金を除く

5 固定資産の取得による支出 6 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー 7 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー + 財務キャッシュフロー

《参考》2018年3月期業績予想 連結業績



JAPAN AIRLINES

収支計画

(単位：億円)	2016年度 実績	2017年度 前回予想 (2017/7/31公表)	2017年度 今回予想	前年差	予想 増減額
営業収益	12,889	13,480	13,660	+771	+180
国際旅客収入	4,152	4,560	4,530	+378	▲30
国内旅客収入	4,986	5,070	5,170	+184	+100
貨物郵便収入	782	830	880	+98	+50
その他収入	2,968	3,020	3,080	+112	+60
営業費用	11,186	11,950	12,000	+814	+50
燃油費	1,987	2,140	2,060	+73	▲80
燃油費以外	9,198	9,810	9,940	+742	+130
営業利益	1,703	1,530	1,660	▲43	+130
営業利益率	13.2%	11.4%	12.2%	▲1.1pt	+0.8pt
経常利益	1,650	1,460	1,580	▲70	+120
当期純利益 ⁽¹⁾	1,641	1,080	1,210	▲431	+130
ユニットコスト(円) ⁽²⁾	9.4	9.9	10.0	+0.6	+0.1

1 親会社株主に帰属する当期純利益

2 ユニットコスト=航空運送連結費用(燃油費を除く)/ASK

運航諸元・市況前提

		2017年度 前回予想 (2017/7/31公表)	2017年度 今回予想
ASK*	国際線	+2.7%	+2.7%
	国内線	+1.4%	+1.2%
	合計	+2.1%	+2.1%
RPK*	国際線	+3.3%	+3.0%
	国内線	+1.3%	+4.8%
	合計	+2.5%	+3.7%

*前年比

	2017年度 前回予想	2017年度 今回予想
シンガポールケロシン (USD/bbl)	65.1	60.5
ドバイ原油 (USD/bbl)	52.6	49.4
為替(円/USD)	114.0	113.0

《参考》 2018年3月期業績予想 財務諸表



JAPAN AIRLINES

連結貸借対照表

(単位：億円)	2016年度期末 実績	2017年度期末 前回予想 (2017/7/31公表)	2017年度期末 今回予想	予想増減額
総資産	17,287	18,030	18,200	+170
有利子負債残高	1,160	1,330	1,300	▲30
自己資本	9,720	10,380	10,480	+100
自己資本比率 (%)	56.2%	57.6%	57.6%	-
ROIC (%) ⁽¹⁾	10.7%	8.8%	9.5%	+0.7pt
ROE (%) ⁽²⁾	18.1%	10.7%	12.0%	+1.2pt
ROA (%) ⁽³⁾	10.3%	8.7%	9.4%	+0.7pt

連結キャッシュフロー計算書

(単位：億円)	2016年度 実績	2017年度 前回予想 (2017/7/31公表)	2017年度 今回予想	予想増減額
営業キャッシュフロー	2,531	2,420	2,590	+170
投資キャッシュフロー ⁽⁴⁾	▲2,155	▲2,100	▲2,070	+30
フリーキャッシュフロー ⁽⁴⁾	375	320	520	+200
財務キャッシュフロー	▲535	▲360	▲410	▲50
EBITDA	2,661	2,650	2,760	+110
EBITDAR	2,862	2,820	2,940	+120

1 企業が事業活動のために投じた資金によって、どれだけの利益を生み出したかを測る指標

2 (親会社株主に帰属する当期純利益) / (期首・期末自己資本平均)

3 (営業利益) / (期首・期末総資産平均)

4 定期預金の入出金を除く

投資利益率(ROIC)(%) = $\frac{\text{営業利益(税引後)}}{\text{期首・期末固定資産平均(オフバランス未経過リース料含む)}}$

《参考》 2018年3月期業績予想 航空運送事業



JAPAN AIRLINES

国際旅客事業	2016年度 実績	2017年度 今回予想	前年比 (%) (座席利用率のみ実数)		
			通期 (予想)	上期 (実績)	下期 (予想)
旅客収入 (億円)	4,152	4,530	+9.1%	+7.6%	+10.7%
有償旅客数 (千人)	8,394	8,468	+0.9%	▲0.1%	+1.8%
ASK (百万席キ口)	50,621	51,974	+2.7%	+0.5%	+4.9%
RPK (百万人キ口)	40,633	41,866	+3.0%	+1.8%	+4.3%
有償座席利用率 (%)	80.3%	80.6%	80.6%	81.1%	80.1%
単価 ⁽¹⁾ (円)	49,461	53,491	+8.1%	+7.7%	+8.7%
イールド ⁽²⁾ (円)	10.2	10.8	+5.9%	+5.7%	+6.1%
ユニットレベニュー ⁽³⁾ (円)	8.2	8.7	+6.3%	+7.1%	+5.5%

国内旅客事業	2016年度 実績	2017年度 今回予想	前年比 (%) (座席利用率のみ実数)		
			通期 (予想)	上期 (実績)	下期 (予想)
旅客収入 (億円)	4,986	5,170	+3.7%	+4.6%	+2.8%
有償旅客数 (千人)	32,570	34,133	+4.8%	+6.4%	+3.2%
ASK (百万席キ口)	35,423	35,861	+1.2%	+0.5%	+1.9%
RPK (百万人キ口)	24,550	25,720	+4.8%	+6.5%	+3.1%
有償座席利用率 (%)	69.3%	71.7%	71.7%	72.0%	71.5%
単価 ⁽¹⁾ (円)	15,309	15,149	▲1.0%	▲1.7%	▲0.4%
イールド ⁽²⁾ (円)	20.3	20.1	▲1.0%	▲1.8%	▲0.3%
ユニットレベニュー ⁽³⁾ (円)	14.1	14.4	+2.4%	+4.0%	+0.8%

1 単価=旅客収入/有償旅客数

2 イールド=旅客収入/RPK

3 ユニットレベニュー=旅客収入/ASK

《参考》 国際線大路別実績



JAPAN AIRLINES

旅客収入

(単位:%)	第2四半期累計 前年比	第2四半期 前年比	第2四半期累計構成比		第2四半期 構成比
			前年	当年	
米大陸線	+11.7%	+11.2%	27%	28%	27%
欧州線	+17.4%	+19.6%	16%	17%	18%
アジア・オセアニア線	+2.8%	+5.6%	32%	31%	29%
中国線	+4.8%	+8.4%	10%	10%	10%
ハワイ・グアム線	+2.1%	+1.3%	15%	14%	16%
全路線・合計値	+7.6%	+8.9%	100%	100%	100%

ASK

(単位:百万席キロ)	第2四半期累計			第2四半期	
	前年	当年	前年比	当年	前年比
米大陸線	7,161	7,512	+4.9%	3,784	+4.6%
欧州線	3,879	4,067	+4.9%	2,104	+6.4%
アジア・オセアニア線	8,921	8,613	▲3.5%	4,348	▲2.4%
中国線	1,763	1,645	▲6.7%	823	▲8.4%
ハワイ・グアム線	3,775	3,780	+0.1%	1,969	+5.8%
全路線	25,500	25,619	+0.5%	13,031	+1.7%

有償旅客数

(単位:千人)	第2四半期累計			第2四半期	
	前年	当年	前年比	当年	前年比
米大陸線	607	635	+4.6%	323	+2.4%
欧州線	337	379	+12.4%	197	+10.8%
アジア・オセアニア線	1,994	1,980	▲0.7%	996	+0.0%
中国線	716	686	▲4.2%	378	▲2.4%
ハワイ・グアム線	557	527	▲5.2%	276	▲2.5%
全路線	4,213	4,210	▲0.1%	2,172	+0.5%

RPK

(単位:百万人キロ)	第2四半期累計			第2四半期	
	前年	当年	前年比	当年	前年比
米大陸線	5,770	6,076	+5.3%	3,087	+3.1%
欧州線	3,054	3,398	+11.3%	1,758	+9.6%
アジア・オセアニア線	7,038	6,984	▲0.8%	3,532	+0.0%
中国線	1,334	1,274	▲4.5%	699	▲2.9%
ハワイ・グアム線	3,206	3,033	▲5.4%	1,597	▲1.6%
全路線	20,405	20,766	+1.8%	10,675	+1.9%

座席利用率

(単位:%)	第2四半期累計			第2四半期	
	前年	当年	前年差	当年	前年差
米大陸線	80.6%	80.9%	+0.3pt	81.6%	▲1.2pt
欧州線	78.7%	83.5%	+4.8pt	83.5%	+2.4pt
アジア・オセアニア線	78.9%	81.1%	+2.2pt	81.2%	+1.9pt
中国線	75.7%	77.4%	+1.7pt	84.9%	+4.8pt
ハワイ・グアム線	84.9%	80.2%	▲4.7pt	81.1%	▲6.1pt
全路線	80.0%	81.1%	+1.0pt	81.9%	+0.1pt

《参考》 航空機一覽



JAPAN AIRLINES

		前年度末 2017/3/31			当期末 2017/9/30			増減
		所有	リース	合計	所有	リース	合計	
大型機	Boeing 777-200	12	0	12	12	0	12	-
	Boeing 777-200ER	11	0	11	11	0	11	-
	Boeing 777-300	4	0	4	4	0	4	-
	Boeing 777-300ER	13	0	13	13	0	13	-
	大型機 小計	40	0	40	40	0	40	-
中型機	Boeing 787-8	25	0	25	25	0	25	-
	Boeing 787-9	8	0	8	10	0	10	+2
	Boeing 767-300	6	0	6	6	0	6	-
	Boeing 767-300ER	29	2	31	29	1	30	▲1
	中型機 小計	68	2	70	70	1	71	+1
小型機	Boeing 737-400	11	0	11	9	0	9	▲2
	Boeing 737-800	26	27	53	29	26	55	+2
	小型機 小計	37	27	64	38	26	64	-
リージョナル機	Embraer 170	17	0	17	17	0	17	-
	Embraer 190	5	0	5	9	0	9	+4
	Bombardier CRJ200	5	0	5	4	0	4	▲1
	Bombardier D8-400	7	2	9	7	1	8	▲1
	Bombardier D8-400CC	4	0	4	4	0	4	-
	SAAB340B	12	0	12	11	0	11	▲1
	Bombardier D8-300	1	0	1	1	0	1	-
	Bombardier D8-100	2	0	2	1	0	1	▲1
	ATR42-600	1	0	1	2	0	2	+1
	リージョナル機 小計	54	2	56	56	1	57	+1
合計	199	31	230	204	28	232	+2	



明日の空へ、日本の翼



JAPAN AIRLINES

当資料に関するお問い合わせ先

日本航空株式会社

財務・経理本部 財務部

本資料には、日本航空株式会社(以下「当社」といいます)及びそのグループ会社(以下当社と併せて「当社グループ」といいます)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が当該資料作成時点(又はそこに別途明記された時点)において入手した情報に基づく、当該時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述のためには、一定の前提・仮定を使用しています。これらの記述又は前提・仮定は当社経営陣の判断ないし主観的な予想を含むものであり、様々なリスク及び不確実性により、将来において不正確であることが判明し、あるいは将来において実現しないことがあります。したがって、当社グループの実際の業績、経営成績、財政状態等については、当社の予想と異なる結果となる可能性があります。かかるリスク及び不確実性には、日本その他の国・地域における経済社会状況、燃油費の高騰、日本円と米ドルその他外貨との為替レートの変動、テロ事件及び戦争、伝染病その他航空事業を取り巻く様々なリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

本資料に掲載されている将来情報に関する記述は、上記のとおり当該資料の作成時点(又はそこに別途明記された時点)のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

本資料に掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、いかなる有価証券、金融商品又は取引についての募集、投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

本資料への当社グループに関する情報の掲載に当たっては万全を期しておりますが、監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性、完全性、公正性及び確実性を保証するものではありません。従いまして、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

なお、本資料の著作権やその他本資料にかかる一切の権利は日本航空株式会社に属します。